

## 連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,310,544,092	固定負債	39,719,756,158
有形固定資産	89,006,248,108	地方債等	30,139,833,462
事業用資産	43,757,846,894	長期未払金	-
土地	18,499,497,342	退職手当引当金	3,407,108,765
立木竹	1,720,161,625	損失補償等引当金	-
建物	58,803,887,560	その他	6,172,813,931
建物減価償却累計額	△ 37,183,917,280	流動負債	4,110,276,823
工作物	3,274,111,217	1年内償還予定地方債等	3,601,080,626
工作物減価償却累計額	△ 1,916,824,469	未払金	95,735,361
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	18,265,306
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242,056,390
航空機	-	預り金	72,095,627
航空機減価償却累計額	-	その他	81,043,513
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,830,032,981
建設仮勘定	560,930,899		
インフラ資産	43,233,823,255	<b>【純資産の部】</b>	
土地	3,477,214,540	固定資産等形成分	102,440,974,538
建物	1,614,518,637	余剰分(不足分)	△ 38,078,423,430
建物減価償却累計額	△ 620,459,007	他団体出資等分	2,000,000
工作物	97,968,558,943		
工作物減価償却累計額	△ 59,525,220,547		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	319,210,689		
物品	7,521,596,280		
物品減価償却累計額	△ 5,507,018,321		
無形固定資産	27,866,344		
ソフトウェア	27,866,344		
その他	-		
投資その他の資産	7,276,429,640		
投資及び出資金	93,284,676		
有価証券	11,910,676		
出資金	81,374,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	307,859,460		
長期貸付金	-		
基金	6,316,526,874		
減債基金	-		
その他	6,316,526,874		
その他	565,200,114		
徴収不能引当金	△ 6,441,484		
流動資産	11,884,039,997		
現金預金	5,079,322,465		
未収金	316,797,475		
短期貸付金	-		
基金	6,130,430,446		
財政調整基金	4,218,411,230		
減債基金	1,912,019,216		
棚卸資産	359,858,615		
その他	735,305		
徴収不能引当金	△ 3,104,309		
繰延資産	-		
		純資産合計	64,364,551,108
資産合計	108,194,584,089	負債及び純資産合計	108,194,584,089

## 連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日  
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	44,629,484,840
業務費用	14,674,795,131
人件費	4,551,475,177
職員給与費	3,321,631,715
賞与等引当金繰入額	240,088,659
退職手当引当金繰入額	2,275,667
その他	987,479,136
物件費等	9,372,250,435
物件費	4,928,333,895
維持補修費	610,114,332
減価償却費	3,458,492,568
その他	375,309,640
その他の業務費用	751,069,519
支払利息	166,478,962
徴収不能引当金繰入額	7,342,252
その他	577,248,305
移転費用	29,954,689,709
補助金等	13,854,536,421
社会保障給付	15,738,598,736
その他	361,554,552
経常収益	2,792,216,346
使用料及び手数料	1,453,348,486
その他	1,338,867,860
純経常行政コスト	41,837,268,494
臨時損失	272,816,930
災害復旧事業費	195,233,369
資産除売却損	58,894,323
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,689,238
臨時利益	73,788,439
資産売却益	17,413,439
その他	56,375,000
純行政コスト	42,036,296,985

## 連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,278,736,657	100,748,122,378	△ 39,471,385,721	2,000,000
純行政コスト(△)	△ 42,036,296,985		△ 42,036,296,985	
財源	44,286,216,672		44,286,216,672	-
税金等	24,335,903,867		24,335,903,867	
国県等補助金	19,950,312,805		19,950,312,805	
本年度差額	2,249,919,687		2,249,919,687	-
固定資産等の変動(内部変動)		912,607,195	△ 912,607,195	
有形固定資産等の増加		3,118,227,836	△ 3,118,227,836	
有形固定資産等の減少		△ 3,522,541,113	3,522,541,113	
貸付金・基金等の増加		2,411,384,005	△ 2,411,384,005	
貸付金・基金等の減少		△ 1,094,463,533	1,094,463,533	
資産評価差額	1,525,144	1,525,144		
無償所管換等	241,326,255	241,326,255		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	554,780,908	537,806,159	16,974,749	-
その他	38,262,457	△ 412,593	38,675,050	
本年度純資産変動額	3,085,814,451	1,692,852,160	1,392,962,291	-
本年度末純資産残高	64,364,551,108	102,440,974,538	△ 38,078,423,430	2,000,000

## 連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	41,424,088,584
業務費用支出	11,469,398,875
人件費支出	4,539,938,063
物件費等支出	5,920,220,201
支払利息支出	166,478,962
その他の支出	842,761,649
移転費用支出	29,954,689,709
補助金等支出	13,854,536,421
社会保障給付支出	15,738,598,736
その他の支出	361,554,552
業務収入	45,097,281,888
税金等収入	23,276,966,086
国県等補助金収入	19,022,751,232
使用料及び手数料収入	1,460,976,415
その他の収入	1,336,588,155
臨時支出	201,489,343
災害復旧事業費支出	195,233,369
その他の支出	6,255,974
臨時収入	89,313,000
<b>業務活動収支</b>	<b>3,561,016,961</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,404,225,674
公共施設等整備費支出	3,114,545,870
基金積立金支出	2,289,675,804
投資及び出資金支出	4,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,091,085,362
国県等補助金収入	944,827,673
基金取崩収入	899,723,740
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	34,775,428
その他の収入	1,211,758,521
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,313,140,312</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,501,622,193
地方債等償還支出	3,452,933,729
その他の支出	48,688,464
財務活動収入	2,561,800,000
地方債等発行収入	2,319,600,000
その他の収入	242,200,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 939,822,193</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>308,054,456</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,681,220,622</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>18,102,598</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,007,377,676</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>75,245,803</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3,301,014</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>71,944,789</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,079,322,465</b>

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

#### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

#### ② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・公営企業会計の会計規則または連結対象団体の会計規則に基づく

② 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

## 連結財務書類 注記

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 10年～50年

工作物 8年～75年

物品 3年～20年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### (6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 連結財務書類 注記

### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、日置市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

### (8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

なし

### (2) 表示方法の変更

なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

なし

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

### (3) その他主要な偶発債務

なし

## 連結財務書類 注記

### 5. 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
いちき串木野市・日置市衛生処理組合	比例連結	42.86%
南薩地区衛生管理組合	比例連結	25.42%
鹿児島県市町村総合事務組合（消防）	比例連結	5.72%
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤）	比例連結	3.82%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	3.06%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	3.34%
日置市土地開発公社	全部連結	-
日置市農業公社	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。